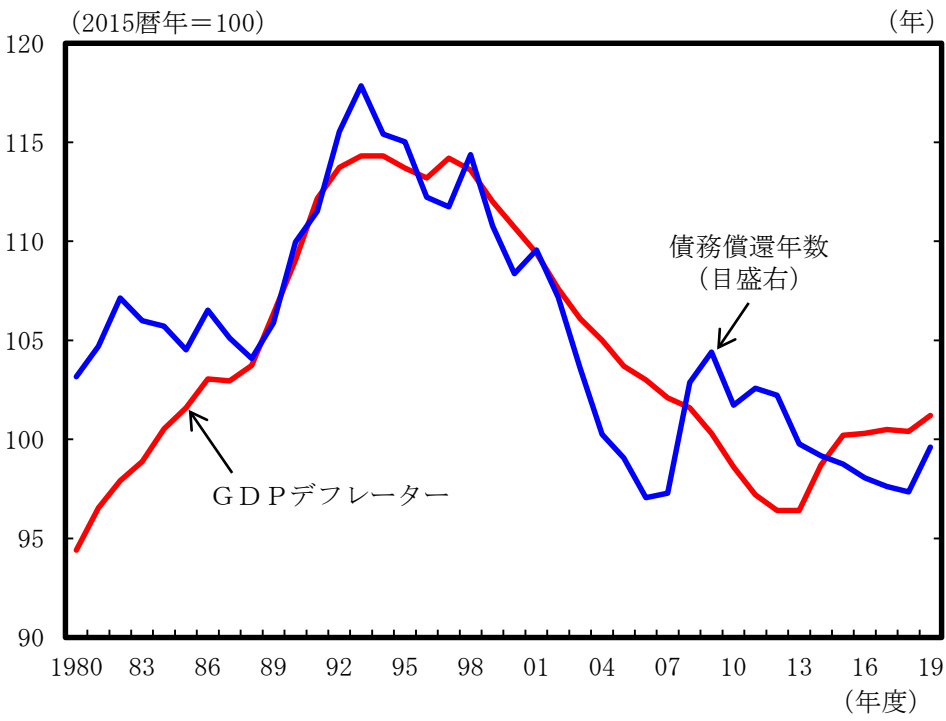


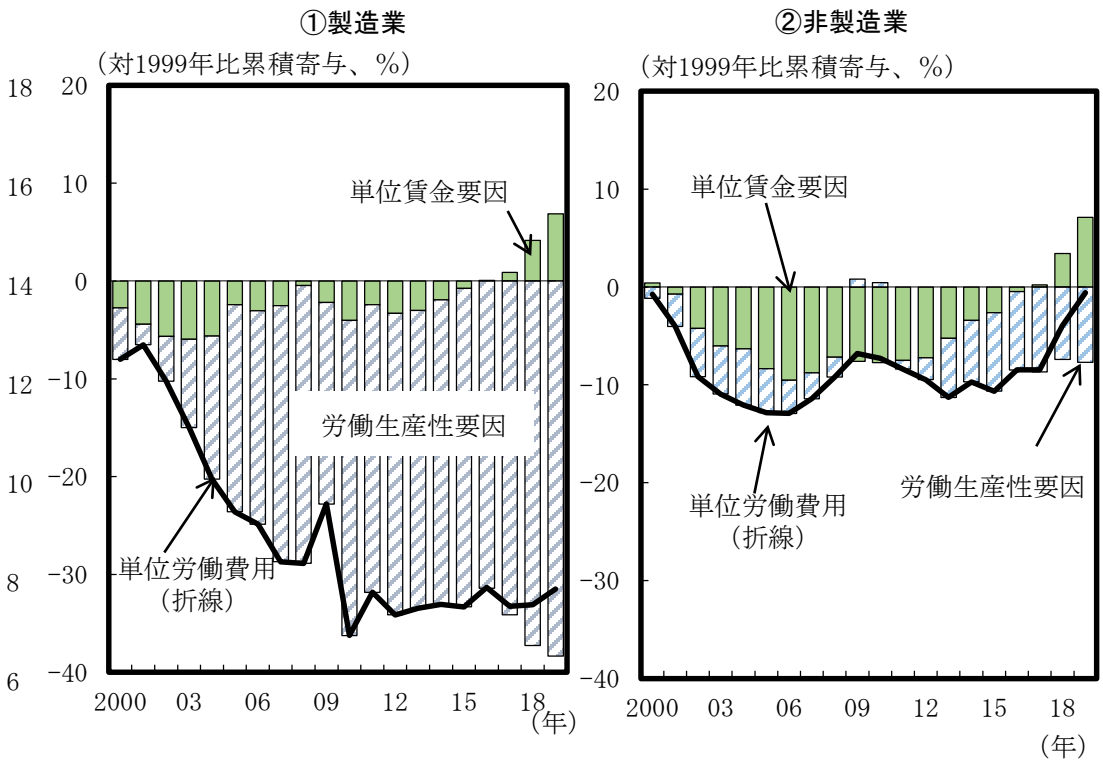
2章 第1節 これまでの企業と投資（国内投資・生産性・賃金の国際比較と低迷の背景①デフレ）

- バブル崩壊により、それまで増加させた債務圧縮を優先するなかで、投資抑制・需要不足・価格引下の悪循環のもとデフレが継続（1図）。
- 2010年頃までの単位労働費用（ULC）をみると、製造業では労働生産性の上昇という付加価値の果実をULCの低下に使い、名目賃金は上昇せず（生産性上昇の果実を販売価格の引下げ原資等に充てた）。非製造業では労働生産性上昇も弱く、パート比率の引上げ等によって平均賃金を引下げることで、ULCの低下を実現（2図）。ただし、こうした動きは、賃上げモメンタムを高めるなかで、2010年代後半には是正。

1図 デフレと債務圧縮



2図 単位労働費用（ULC）の要因分解



(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」「貸出約定平均金利の推移」により作成。(1図) 債務償還年数=要返済債務(社債+長短借入金)/債務償還資金(経常利益×0.5×0.7+減価償却費×0.7)。(2図) 単位労働費用(ULC)=名目雇用者報酬/実質GDP=(名目雇用者報酬/労働投入)/(実質GDP/労働投入)=単位賃金/労働生産性。

2章 第1節 これまでの企業と投資（国内投資・生産性・賃金の国際比較と低迷の背景② 6重苦）

- リーマンショックと東日本大震災の2度の危機とともに、企業は①円高、②経済連携協定の遅れ、③高い法人税率、④労働市場の硬直性、⑤過剰な環境規制、⑥電力不足・電力コスト高の、いわゆる「6重苦」に直面。このうち、①円高は解消。もっとも、企業は円安局面でも輸出品の現地通貨価格を維持し、利幅を得る価格行動に変化しているほか、海外直接投資の増加等により円高でも海外で稼ぐ力を高めるなど、為替変動に対して以前よりもレジリエントに。②～③については概ね解消したが、④は女性・高齢者の雇用促進がなされているが、労働市場の硬直性は依然残る。⑤は国際的な合意枠組みに沿った全世界共通の課題となり、エネルギー効率改善に向けたイノベーションの促進は、我が国企業の競争力向上にも繋がる新たな成長の源泉に。⑥はカーボンニュートラル達成に向けてより重要に。加えて、感染症下でデジタル化の遅れが新たな課題に（3図）。

3図 企業が直面した6重苦の状況

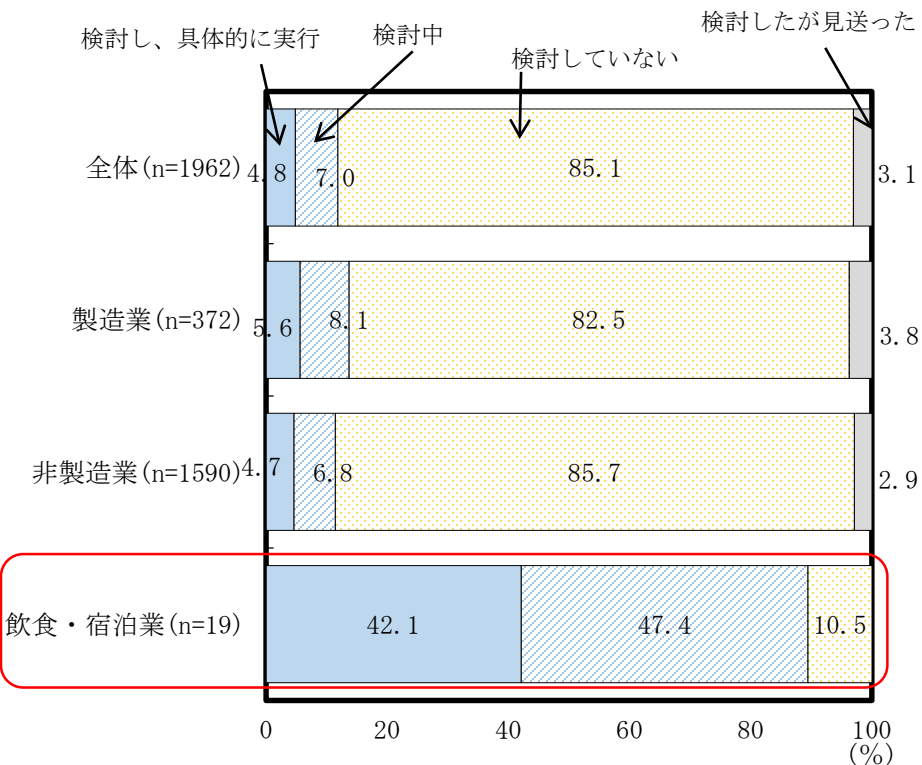
	6重苦下	現状	評価
①円高	名目実効為替レート 110.36 (2011/12末)	円高は解消 85.03 (2021/6末)	— 為替変動に対し以前より レジリエントに
②EPAの遅れ	ASEAN及びインド他3か国と経済連携協定発効 輸出入の2割弱 (2011/12末)	TPP11, 日EU・EUA他24か国と発効・署名 輸出入の約5割 (2021/1末)	●
③法人税高	37.00% (法人実効税率: 2012年度)	29.74% (同左: 2018年度以降)	●
④労働市場の硬直性	正規雇用者数: 3,355万人 非正規雇用者数: 1,812万人 (2011年)	正規雇用者数: 3,529万人 非正規雇用者数: 2,165万人 (2020年)	▲
⑤環境規制	2020年までに温室効果ガス32%削減 (2013年度比換算) (2009年)	2030年度までに温室効果ガス46%削減 (2013年度比) (2021年)	— 新たな成長の 源泉に
⑥電力不足・コスト高	13.7円/kWh (産業向け: 2010年度)	17.0円/kWh (同左: 2019年度)	▲
新たな課題	デジタル化の遅れ 日本再興戦略(骨太の方針2013)にて 「世界最高水準のIT社会の実現」標榜	感染症拡大下でIT化の遅れがより鮮明に	×

2章 第1節 これまでの企業と投資（感染症下における国内投資と企業行動）

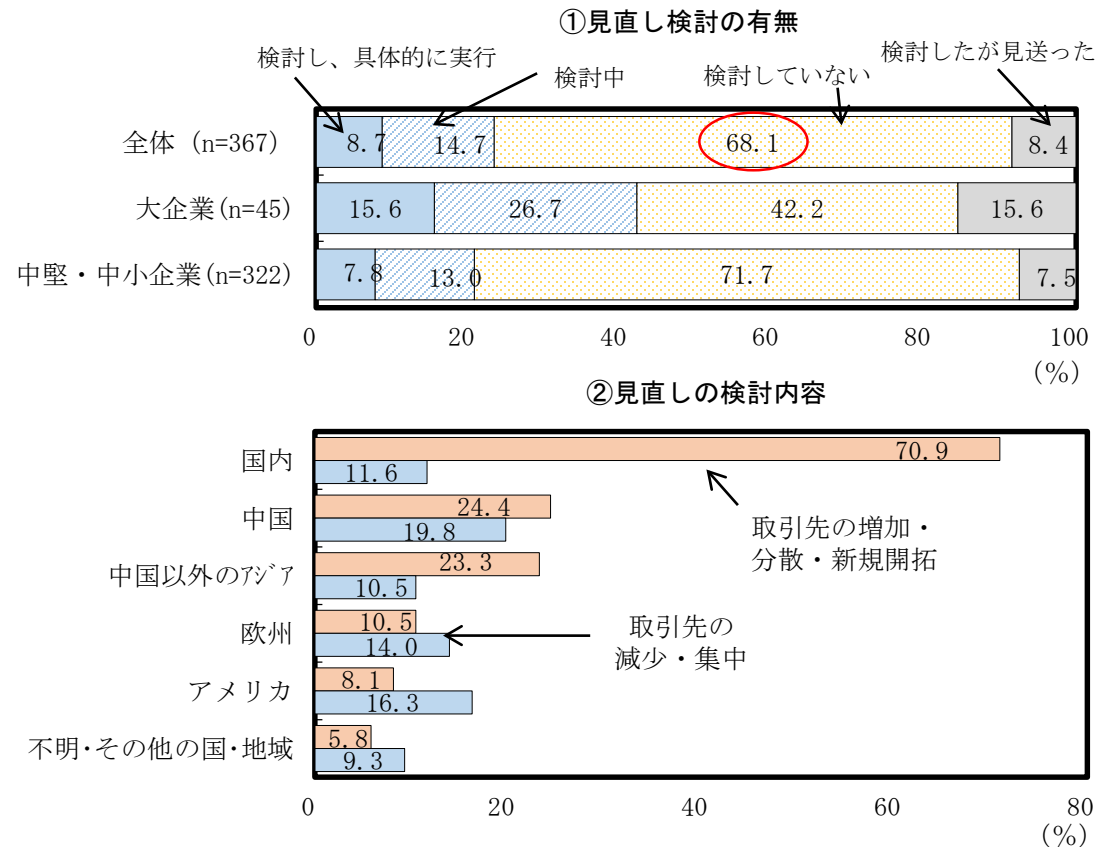
● 感染症を機に、投資や企業行動に変化。

- 飲食・宿泊業などを中心に業態転換（事業再構築）の動き（4図）。飲食店によるテイクアウトやオンライン販売の開始、衣料品店によるネット販売やサブスク事業への参入などがみられた。
- 大企業（製造業）を中心に、サプライチェーンの見直しの動き。見直しのパターンは、国内やアジア地域では取引先の増加・分散、欧米では減少・集中（5図）。7割弱の企業が見直しを検討していないが、感染拡大に起因する供給制約の顕在化リスクは、一部の貿易相手国で生じており、また、地域紛争や国家間対立による貿易・投資のリスクもある。サプライチェーンの頑健性・レジリエンスを増すことは、引き続き重要課題。

4図 業態転換（事業再構築）の検討の有無



5図 感染症を契機としたサプライチェーン見直しの検討（製造業）



2章 第1節 これまでの企業と投資（経済抑制に伴う債務問題）

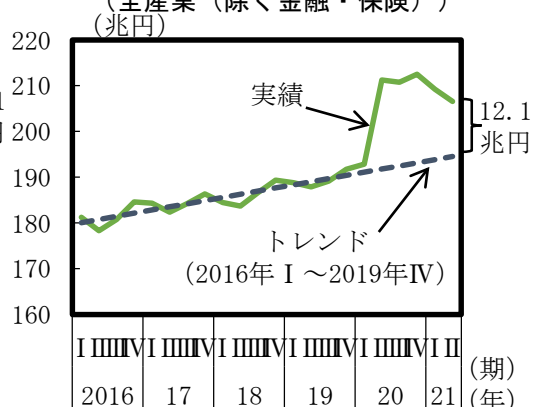
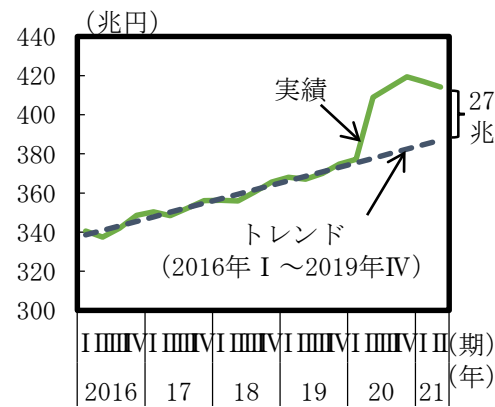
- 感染拡大防止のための経済抑制に伴い、2021年4-6月期の企業債務はトレンドより約27兆円増加。全産業ではピークアウトしたが、飲食業（2.6兆円（2019年度残高の6割））、宿泊業（0.8兆円（同2割））では高止まり（6図）。このうち、中小企業向け貸出残高の増加（2020年度分）要因は、信用保証付きの民間金融機関融資が大半であり、民間金融機関の自前（プロパー）融資は僅かに減少（7図）。今後は、企業が収益を上げることで返済が可能となるよう、感染対策を講じながら、経済の稼働水準を高めることが必要。その際、金融機関には、資金の貸し手機能だけでなく、事業の支援機能を発揮することが求められる。

6図 経済抑制に伴う企業債務の増加

①全産業（除く金融・保険）

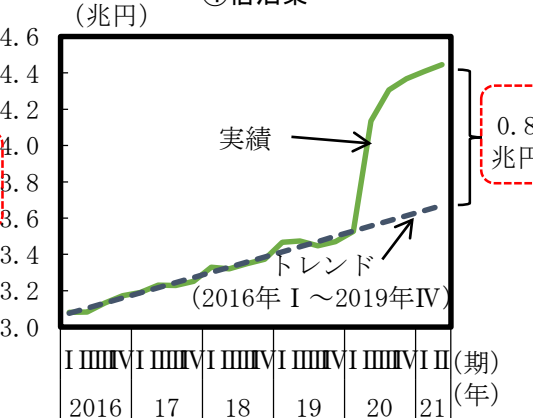
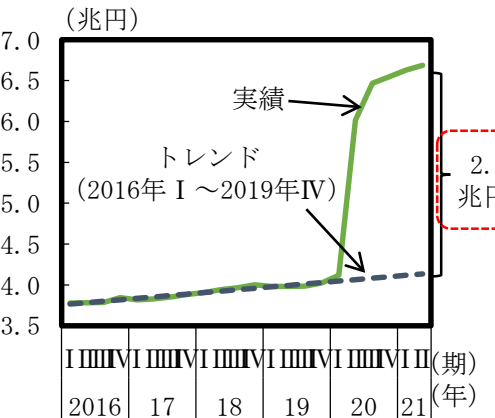
②うち運転資金

（全産業（除く金融・保険））

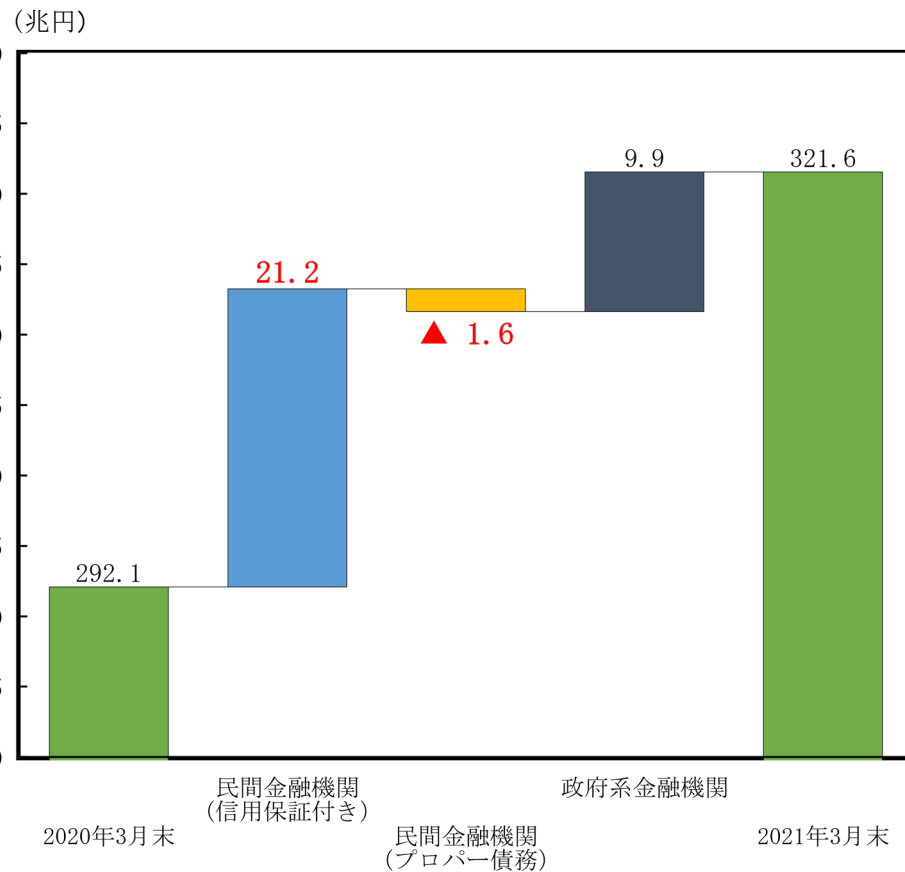


③飲食業

④宿泊業



7図 中小企業向け貸出残高の変化

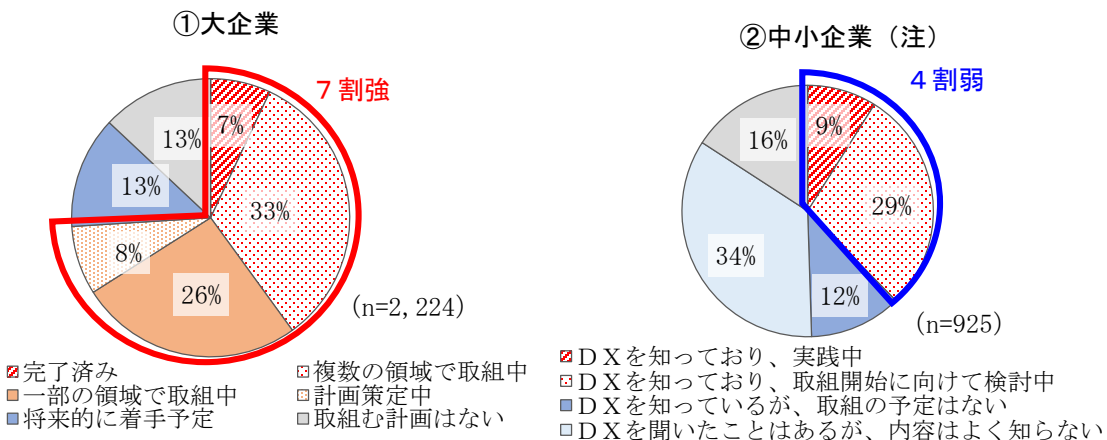


(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」、一般社団法人全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、商工組合中央金庫「連結貸借対照表」、日本政策金融公庫「毎月の融資実績」、一般社団法人全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」、内閣府「国民経済計算」により作成。(7図) 民間金融機関(信用保証付き)は、信用保証協会の保証債務残高。少額ながら、商工中金の残高を含む。民間金融機関(プロパー債務)は民間金融機関(合計)から民間金融機関(信用保証付き)を差引くことで算出。

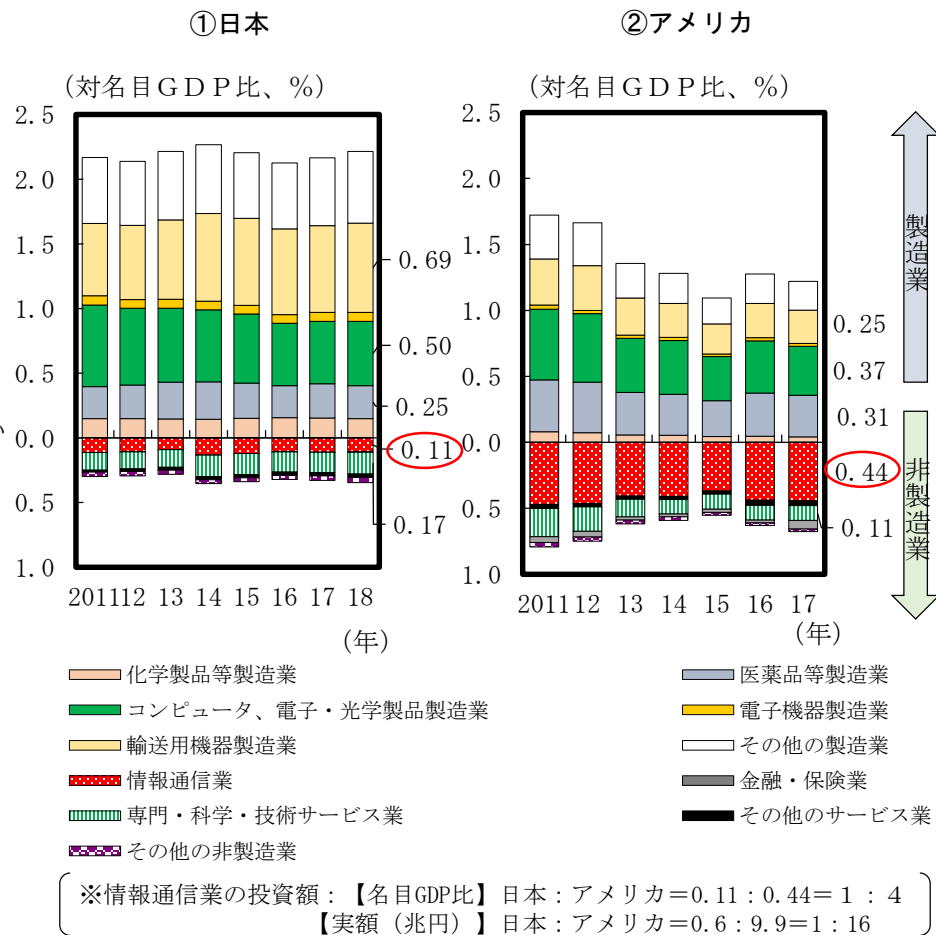
2章 第2節 今後の成長に向けた課題（デジタル化の加速に向けた課題）

- DXへの取組状況をみると、大企業では、計画策定中も含めると7割強が対応。一方、中小企業は、実践中が1割未満、検討中を入れても4割弱と今後拡大の余地（8図）。
- ICT人材は全体として不足（9図）。研究開発費は製造業偏重で、DXの中心である情報通信業の投資額はGDP比でアメリカの1/4、実額では同1/16（10図）。重点課題と統合的な人材育成と投資が必要。

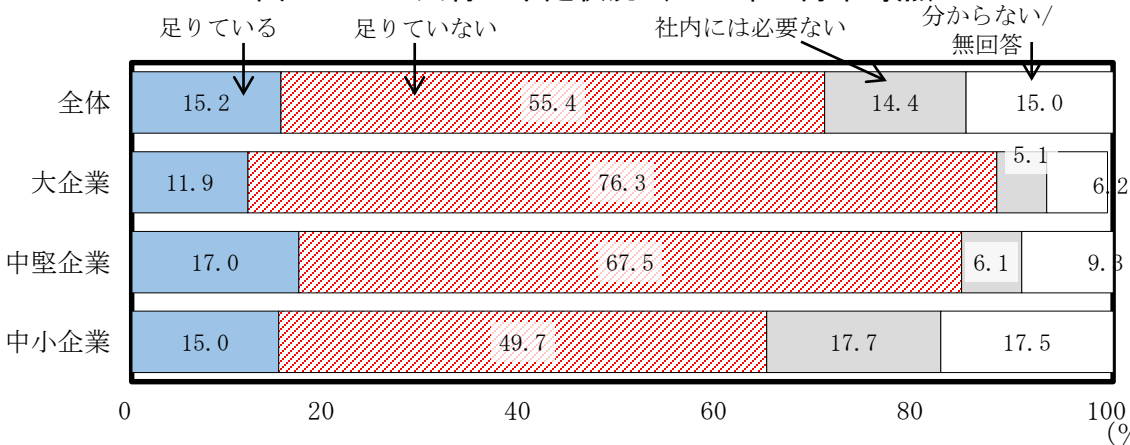
8図 我が国企業のDX取組状況



10図 産業分類別研究開発費



9図 ICT人材の不足状況（2020年8月末時点）



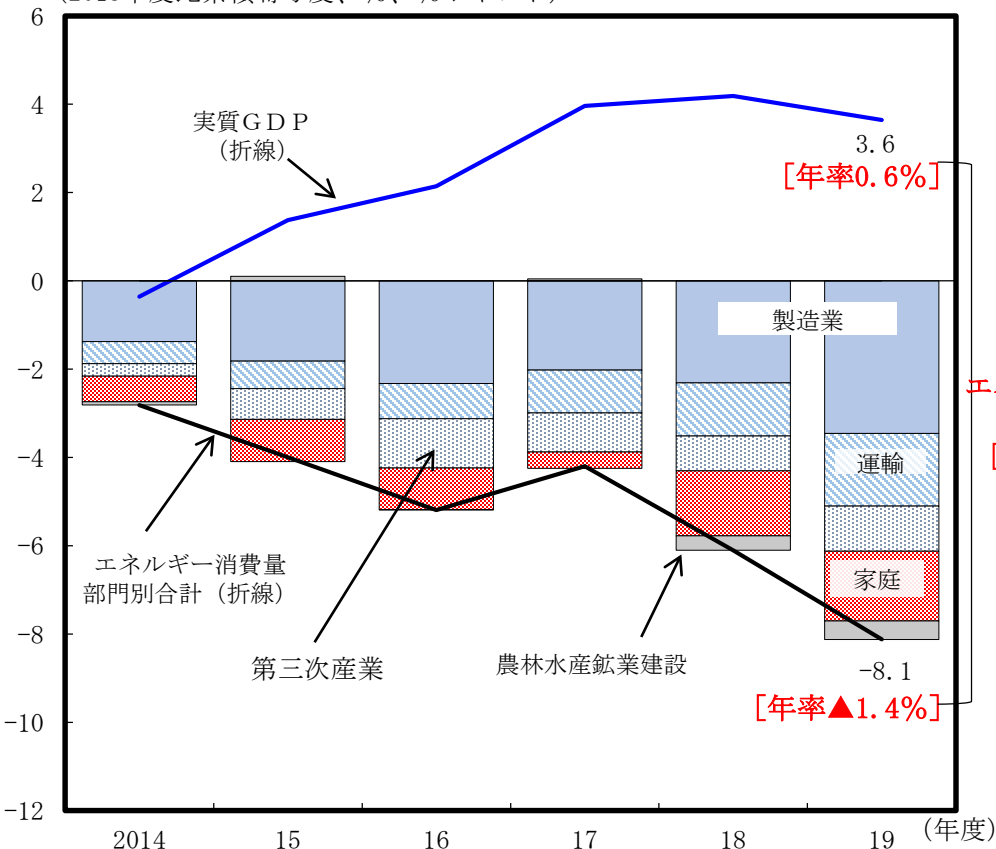
（備考）株式会社電通デジタル「日本における企業のデジタルトランスフォーメーション調査（2020年度）」、経済産業省「DXレポート2（中間とりまとめ）」、総務省・経済産業省「情報通信基本調査」、Bureau of Economic Analysis、総務省「令和2年通信利用動向調査」、文部科学省「科学技術指標2020」により作成。（8図）②中小企業は、経済産業省が選定した地域経済の中心となる担い手となり得る企業（地域未来牽引企業）を対象としたアンケート調査による。

2章 第2節 今後の成長に向けた課題（エネルギーコスト抑制下での温暖化対策）

- 我が国は、2030年度のエネルギー需要目標の発射台となる2013年度以降、経済成長とエネルギー需要削減を同時に実現。この結果、2013年度以降の6年間で、エネルギー効率 \uparrow は年率2.0%改善（11図）。
- 「エネルギー基本計画（素案）」で示された2030年度のエネルギー需要の見通しは、「省エネの深掘り」を伴う省エネ後ケースで約280百万kL。過去6年間のエネルギー効率改善テンポ（年率2.0%）が続くと仮定した場合、約314百万kLとなるため、省エネ後ケースのエネルギー需要実現には、これまでのエネルギー効率の改善に加え、 \blacktriangle 11%程度の追加的な需要抑制・効率化が必要（12図）。

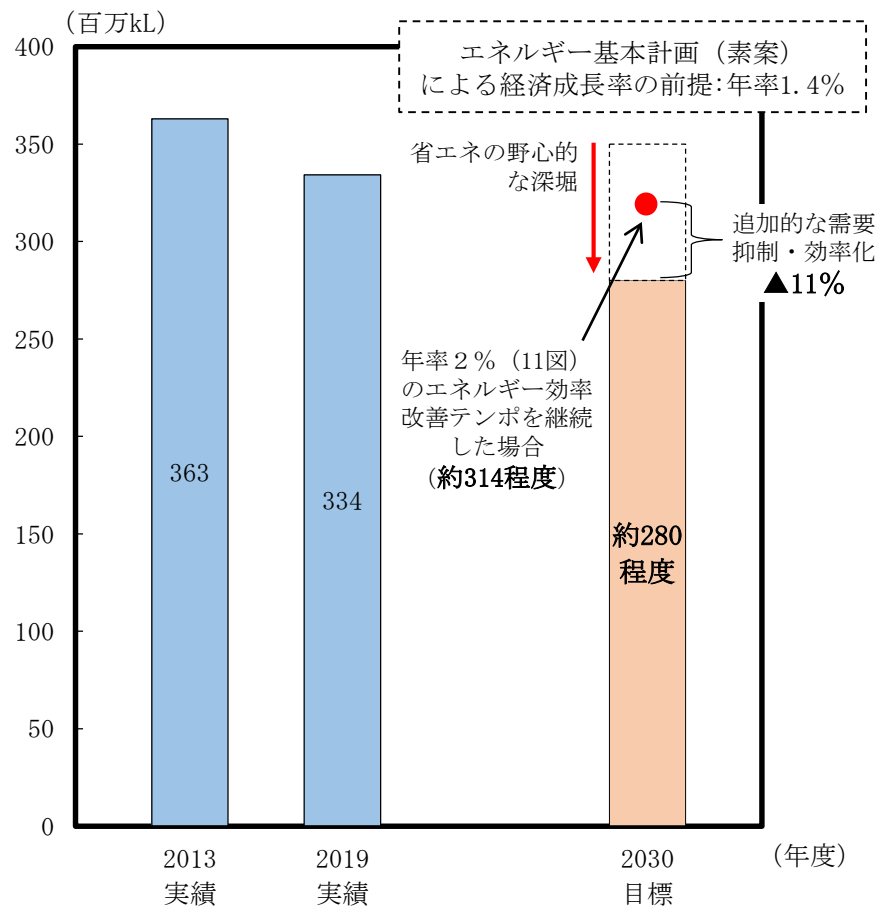
11図 経済成長率とエネルギー需要

（2013年度比累積寄与度、%、%ポイント）



エネルギー効率改善
[年率2.0%]

12図 エネルギー需要の見通し



（備考）資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、「エネルギー基本計画（素案）」、内閣府「国民経済計算」により作成。（12図）経済成長率1.4%のもとで、エネルギー効率の改善（年率2.0%）と整合的なエネルギー需要抑制は、年率約0.6%（2.0%-1.4%）。これを2020年度から2030年度の11年間にあてはめると、334百万kL（2019年度エネルギー消費実績） \times （1-0.6%）¹¹=314百万kL。（280百万kL/314百万kL-1） \times 100= \blacktriangle 11%。